

「第 30 回社会福祉士国家試験・第 20 回精神保健福祉士(共通科目)」

問題文および解答例

＜2018 年 2 月 4 日(日) 実施＞

(問題文:2018 年 2 月 4 日掲載)

(解答例:2018 年 2 月 5 日掲載)

区分	問題文 (第 30 回社会福祉士、第 20 回精神保健福祉士:共通科目)	やまだ塾の 解答例
人体の構造 と機能及び 疾病	問題 1 標準的な身体の成長と発達に関する次の記述のうち、最も適切なものを 1 つ選びなさい。 1 生後 2 か月までに、首がすわる。 2 生後 3 か月までに、座位保持ができる。 3 生後 6 か月までに、乳歯が生えそろう。 4 生後 6 か月までに、大泉門は閉鎖する。 5 生後 18 か月までに、一人で歩くことができる。	5
	問題 2 人体の各器官に関する次の記述のうち、解剖学的に正常なものを 1 つ選びなさい。 1 頸椎は 12 個の骨で構成される。 2 頸動脈は体表から触知できる。 3 大腸は空腸と回腸に分けられる。 4 右肺は 2 つの肺葉からなる。 5 胃は横隔膜の上にある。	2
	問題 3 世界保健機関(WHO)の活動に関する次の記述のうち、正しいものを 1 つ選びなさい。 1 アルマ・アタ宣言では、プライマリヘルスケアの重要性が示された。 2 リハビリテーションという言葉は初めて用いた。 3 憲章前文の中で、健康とは、身体的、精神的、社会的、政治的に良好な状態であると定義した。 4 国際疾病分類である I C I D H を策定した。 5 健康寿命とは、健康上の問題で制限されことなく仕事ができる期間と定義した。	1

	問題 4 高齢者に多くみられる病態に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。 1 脱水になると、脈拍が少なくなる。 2 老人性難聴では、低音領域から聴力が低下する。 3 甲状腺機能低下症は、浮腫の原因となる。 4 栄養過多は、褥瘡の発生要因になる。 5 葉酸が不足すると、味覚障害が生じる。	3
	問題 5 肢体不自由となる疾患に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。 1 デュシェンヌ型筋ジストロフィーでは、呼吸困難が初発症状である。 2 筋萎縮性側索硬化症(ALS)は、運動失調を主体とする変性疾患である。 3 脊髄損傷では、排尿障害が起こりやすい。 4 分娩時の高酸素血症は、脳性麻痺の原因となる。 5 遺伝性の脊髄小脳変性症では、歩行障害は起こらない。	3
	問題 6 精神疾患の診断・統計マニュアル(DSM-5)において、「統合失調症」と診断するための5つの症状に含まれているものはどれか。正しいものを1つ選びなさい。 1 まとまりのない発語 2 観念奔逸 3 強迫行為 4 抑うつ気分 5 不眠または過眠	1
	問題 7 廃用症候群に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。 1 関節拘縮は起こりにくい。 2 筋の萎縮は起こりにくい。 3 高齢者では起こりにくい。 4 起立性低血圧が起こりやすい。 5 急性期リハビリテーションで離床を早期から行うことで起こりやすい。	4

心理学理論 と心理的支 援	問題 8 試験に失敗したときに生じる原因帰属に関する次の記述のうち、内的帰属の例として適切なものを1つ選びなさい。 1 勉強不足に原因がある。 2 問題が難しかったことに原因がある。 3 電車が遅れ遅刻したことに原因がある。 4 運が悪かったことに原因がある。 5 教師の指導力不足に原因がある。	1
	問題 9 次の記述のうち、オペラント条件づけにおける正の強化の事例として、最も適切なものを1つ選びなさい。 1 いたずらをしている子どものゲーム機を取り上げたら、いたずらをやめた。 2 宿題をやってくるたびに褒めていたら、宿題を忘れずにやってくるようになった。 3 授業中、勝手に話をしていた生徒を叱ったら、私語がなくなった。 4 好きな曲が流れているテレビCMの商品に好感を持つようになった。 5 デイサービスで嫌な思いをした高齢者が、デイサービスを休むようになった。	2
	問題 10 思考や知能に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。 1 拡散的思考とは、問題解決の際に、一つの解答を探索しようとする思考方法である。 2 洞察とは、問題解決のための方法を一つひとつ試して、成功する手法を探していく思考方法である。 3 知能指数(IQ)は、知能検査から得られる生活年齢と暦年齢の比によって計算される。 4 結晶性知能とは、過去の学習や経験を適用して得られた判断力や習慣のことである。 5 成人用知能検査であるWAISは、フランスのビネー(Binet, A.)によって開発された。	4

	問題 11 集団における行動に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。 1 社会的ジレンマとは、集団的な討議を行うことによって、より安全志向な結論が得られやすくなることをいう。 2 ビグマリオン効果とは、集団において多数派の意見や期待に合わせて、個人の意見や行動が変化することをいう。 3 傍観者効果とは、緊急的な援助を必要とする場面であっても、周囲に多くの人がいることによって、援助行動が抑制されることをいう。 4 同調とは、他者の存在によって作業の効率が向上することをいう。 5 コーシャス・シフトとは、集団のメンバーの多くが個人的利益を追求した行動をとることで、集団全体にとって不利益な結果となることをいう。	3
	問題 12 ピアジェ(Piaget, J.)の認知発達理論に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。 1 体積や量の保存の概念は、感覚運動期に獲得される。 2 自己中心的な思考は、形式的操作期の特徴である。 3 抽象的な論理的思考は、前操作期に発達する。 4 可逆的な操作は、具体的操作期に可能となる。 5 対象の永続性は、形式的操作期に獲得される。	4
	問題 13 バーンアウト(燃え尽き症候群)に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。 1 対人援助職に生じることは少ない。 2 援助対象者一人ひとりの感情に配慮した行動をとりやすくなる。 3 極度の身体的疲労は示すが、情緒的問題は少ない。 4 個人の能力やスキル不足が主な原因であり、職場環境の影響は小さい。 5 仕事に対する個人的達成感の低下が生じる。	5

	問題 14 カウンセリングや心理療法に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。 1 認知行動療法では、クライアントの発言を修正せず全面的に受容することが、クライアントの行動変容を引き起こすと考ええる。 2 社会生活技能訓練(SST)では、ロールプレイなどの技法を用い、対人関係で必要なスキル習得を図る。 3 ブリーフセラピーでは、即興劇において、クライアントが役割を演じることによって、課題の解決を図る。 4 来談者中心カウンセリングでは、クライアントが事実と違うことを発言した場合、その都度修正しながら話を聞いていく。 5 動機づけ面接では、クライアントの変わりたくないという理由を深く掘り下げていくことが行動変容につながると考える。	2
社会理論と 社会システム	問題 15 日本の裁判員制度に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。 1 裁判員制度は、一般市民の側からの要求に基づいて導入された。 2 裁判員制度の導入により、刑期が軽い方向へシフトしている。 3 裁判員を経験した人へのアンケート調査の結果では、あまりよい経験でなかったと感じている人が多い。 4 裁判員制度は、司法に対する国民の理解の増進とその信頼の向上に資することを趣旨としている。 5 裁判員制度は、近代の自律的法としての普遍性を高めることを目的としている。	4
	問題 16 2012年(平成24年)以降の日本の労働市場等に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。 1 完全失業率は5%台で推移している。 2 有効求人倍率でみた労働の需要と供給は、均衡的に推移している。 3 男女とも非正規雇用労働者数が増加している。 4 同一労働同一賃金の原則が適用されている。 5 男女間の賃金格差は大きくなっている。	3

	問題 17 次の記述のうち、ウェルマン(Wellman, B.)の「コミュニティ解放論」の説明として、最も適切なものを1つ選びなさい。 1 特定の関心に基づくアソシエーションが、コミュニティを基盤として多様に展開している。 2 都市化の進展によってコミュニティは喪失若しくは解体されている。 3 都市化が進展しても、近隣を単位としたコミュニティは存続している。 4 交通通信手段の発達によって、コミュニティは地域という空間に限定されない形で新しく展開している。 5 コミュニティが、地域での自立生活を可能にする対人サービスを提供するようになっている。	4
	問題 18 「平成 28 年国民生活基礎調査」(厚生労働省)における 65 歳以上の者のいる世帯の世帯構造のうち、世帯数の多い上位 2 つを選びなさい。 1 単独世帯 2 夫婦のみの世帯 3 親と未婚の子のみの世帯 4 三世帯世帯 5 その他の世帯	12
	問題 19 子どもが、ままごとのような「ごっこ」遊びで親の役割などをまねることを通して自己を形成し、社会の一員となっていく過程を示す概念として、正しいものを1つ選びなさい。 1 役割期待 2 役割葛藤 3 役割演技 4 役割分化 5 役割取得	5

	問題 20 次の記述のうち、「共有地の悲劇」に関する説明として、最も適切なものを1つ選びなさい。 1 公共財の供給に貢献せずに、それを利用するだけの成員が生まれる状況を指す。 2 協力してお互いに利益を得るか、相手を裏切って自分だけの利益を収めるか、選択しなければならない状況を指す。 3 他の成員の満足度を引き下げない限り、ある個人の満足度を引き上げることができない状況を指す。 4 それぞれの個人が合理的な判断の下で自己利益を追求した結果、全体としては不利益な状況を招いてしまうことを指す。 5 社会全体の幸福が、諸個人の快楽から苦痛を引いた後に残る快楽の総計と一致する状況を指す。	4
	問題 21 「平成 28 年における少年非行、児童虐待及び児童の性的搾取等の状況について」(警察庁)に示された児童虐待に関する検挙状況についての次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。 1 検挙件数は、身体的虐待よりも心理的虐待の方が多い。 2 被害児童数は、平成 24 年以降の 5 年間で変化はない。 3 加害者数は、養親・継親よりも実親の方が多い。 4 加害者数は、男性と女性で差がない。 5 被害児童数は、男児は女児の 1.5 倍である。	3
現代社会と福祉	問題 22 ロールズ(Rawls, J.)が論じた「正義」に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。 1 成員の快楽の総和を最大化する社会が、最も望ましいと論じた。 2 社会で最も不遇な人の最大の便益となるように、資源配分の是正が行われるべきであると論じた。 3 諸個人に対する平等な基本的自由の実現が不可能であることを前提に、正義を論じた。 4 「無知のヴェール」に包まれた個人を想定した議論では、功利主義的な社会が構想されることになる」と論じた。 5 「さまざまな生き方」を選べる基本的なケイパビリティを平等に配分することが、正義であると論じた。	2

	問題 23 「障害者差別解消法」(2013 年(平成 25 年))及び「基本方針」(2015 年(平成 27 年) 2 月閣議決定)に規定された行政機関等及び事業者による社会的障壁の除去の実施についての必要かつ合理的な配慮の内容に関する次の記述のうち、正しいものを 1 つ選びなさい。 1 配慮の対象は、いわゆる障害者手帳の所持者に限られる。 2 障害の種別ごとに定められた配慮事項の遵守を義務づけている。 3 障害者から社会的障壁の除去を必要とする旨の意思表示があった場合、その実施に伴う負担が過重でないときは、配慮が求められる。 4 社会的障壁の内容は、具体的場面や個別の状況を考慮して決めてはならない。 5 障害者と障害者でない者とを比較して決めることは禁止されている。 (注) 1 「障害者差別解消法」とは、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」のことである。 2 「基本方針」とは、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する基本方針」のことである。	3
	問題 24 次のうち、日本の社会福祉制度に関する歴史の記述として、正しいものを 1 つ選びなさい。 1 恤救規則(1874 年(明治 7 年))は、政府の救済義務を優先した。 2 行旅病人及行旅死亡人取扱法(1899 年(明治 32 年))は、救護法の制定によって廃止された。 3 感化法の制定(1900 年(明治 33 年))を機に、内務省に社会局が新設された。 4 救護法(1929 年(昭和 4 年))における救護施設には、孤児院、養老院が含まれる。 5 児童虐待防止法(1933 年(昭和 8 年))は、母子保護法の制定を受けて制定された。	4
	問題 25 社会的企業に関する次の記述のうち、最も適切なものを 1 つ選びなさい。 1 収益事業を行わない組織である。 2 日本に独特の組織である。 3 市場や準市場の外側で事業に取り組む組織である。 4 社会福祉法人に関する法制度に基づき創設される特別な組織である。 5 社会的な困難や課題に取り組む組織である。	5

	問題 26 世界保健機関(WHO)による「健康の社会的決定要因」に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。 1 集団間の健康における格差と社会経済的境遇との関連に着目する概念である。 2 個人の学歴や所得は、社会的決定要因から除外される。 3 ソーシャルキャピタル(社会関係資本)は、社会的決定要因から除外される。 4 健康格差を是正するための個別ケースへの介入に関する概念である。 5 地域の経済的開発の状況は、健康格差の発生に影響を及ぼさない。	1
	問題 27 各国の福祉改革に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。 1 スウェーデンのエーデル改革は、高齢者の保健医療は広域自治体、介護サービスはコミューンが実施責任を負うとする改革であった。 2 イギリスのブレア内閣の社会的排除対策は、財政の効率化、市場化、家族責任など「大きな社会」理念に基づくものであった。 3 日本の介護保険制度は、給付に要する費用の全額を保険料の負担として、財源の安定を目指した。 4 ドイツの介護保険制度は、障害者の介護サービスを除外して創設された。 5 アメリカのTANF(貧困家族一時扶助)は、「就労から福祉へ」の政策転換であった。	1
	問題 28 貧困に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。 1 ポーガム(Paugam, S.)は、車輪になぞらえて、経済的貧困と関係的・象徴的側面の関係を論じた。 2 タウンゼント(Townsend, P.)は、相対的剥奪指標を用いて相対的貧困を分析した。 3 ピケティ(Piketty, T.)は、資産格差は貧困の世代間連鎖をもたらさないと論じた。 4 ラウンツリー(Rowntree, B.S.)は、ロンドン市民の貧困調査を通じて「見えない貧困」を発見した。 5 リスター(Lister, R.)は、社会的降格という概念を通して、現代の貧困の特徴を論じた。	2

	問題 29 福祉サービスのプログラム評価の方法に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。 1 サービスを提供する群と提供しない群に分けて比較する評価は行われない。 2 評価者は、評価指標の策定に当たり、利害関係者と協議してはならない。 3 評価の次元は、投入、過程、産出、成果、効率性である。 4 プログラムの効率性は、産出された物やサービスの量のことである。 5 科学的な評価研究の結果を、実際のプログラム運営管理に活用してはならない。	3
	問題 30 「住宅セーフティネット法」の内容に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。 1 住宅確保要配慮者には、子育て世帯が含まれる。 2 住宅確保要配慮者には、災害の被災者世帯は含まれない。 3 公的賃貸住宅の供給の促進は含まれない。 4 低額所得者以外の住宅確保要配慮者への家賃低廉化補助が含まれる。 5 民間の空き家・空き室の活用は含まれない。 (注) 「住宅セーフティネット法」とは、「住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律」のことである。	1
	問題 31 民生委員制度に収斂^{しゅうれん}されることになる戦前の方面委員等の仕組み(以下、「方面委員制度」という。)に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。 1 「方面委員制度」は、イギリスの慈善組織協会(COS)よりも早く始まっていた。 2 「方面委員制度」は、方面委員令によって創設された。 3 「方面委員制度」は、恤救規則を実施するための補助機関とされた。 4 岡山県済世顧問制度に続き、大阪府で方面委員制度が設置された。 5 大阪府の方面委員制度は、河上肇を中心に立案された。	4

地域福祉の 理論と方法	問題 32 社会福祉協議会の歴史に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。 1 1951年(昭和26年)に、現在の全国社会福祉協議会の前身となる中央慈善協会が設立された。 2 1962年(昭和37年)に、全国社会福祉協議会は「社会福祉協議会基本要項」の中で、社会福祉協議会の基本的機能はコミュニティ・オーガニゼーションの方法を地域社会に適用することであるとした。 3 1979年(昭和54年)に、全国社会福祉協議会は「在宅福祉サービスの戦略」の中で、ボランティアが行政サービスを代替すべきであると提言した。 4 1983年(昭和58年)に、都道府県社会福祉協議会による事業が拡大する中で、都道府県社会福祉協議会が法的に位置づけられた。 5 1992年(平成4年)に、全国社会福祉協議会は「新・社会福祉協議会基本要項」の中で、「住民主体の原則」を初めて明文化した。	2
	問題 33 地域福祉への参加に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。 1 住民主体の地域福祉活動は、専門機関の支援を求めないで進めることが望ましい。 2 福祉公社などの住民参加型在宅福祉サービス団体は、介護保険制度を補完することを目的に設立された。 3 共同募金は、地域福祉の推進に関わる第一種社会福祉事業である。 4 特定非営利活動法人の活動分野は、「まちづくりの推進を図る活動」が最も多い。 5 介護保険制度の地域密着型サービスの運営推進会議は、都道府県が設置する。	3
	問題 34 民生委員・児童委員に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。 1 民生委員の任期は5年である。 2 民生委員の職務に関する規定では、その職務に関して必要と認める意見を直接関係各庁に具申することができる。 3 民生委員の推薦は、各市町村に設置された民生委員推薦会が厚生労働大臣に対して行う。 4 主任児童委員は、児童委員の職務とともに、児童福祉の機関と児童委員との連絡調整を行う。 5 児童委員は、児童福祉法に基づく推薦委員会により選任され、それに基づき厚生労働大臣が委嘱する。	4

	問題 35 社会福祉法の規定に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。 1 市町村は、地域福祉計画の策定において、福祉サービス利用者の意見聴取をしなければならない。 2 地域住民、社会福祉を目的とする事業を営業者及び社会福祉に関する活動を行う者は、相互に協力して地域福祉の推進に努めなければならない。 3 市町村社会福祉協議会は、地域福祉コーディネーターを配置しなければならない。 4 市町村社会福祉協議会は、社会福祉を目的とする事業を営業者又は更生保護事業を営業者の3分の2以上が参加していなければならない。 5 共同募金会は、共同募金を行うには、市町村社会福祉協議会の意見を聴き、配分委員会の承認を得て、共同募金の目標額を公告しなければならない。	2
	問題 36 認知症の人や家族の支援に関わる専門職とボランティアに関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。 1 認知症サポーターは、地域包括支援センターから委嘱されて活動する。 2 日常生活自立支援事業における専門員は、原則として社会福祉士、精神保健福祉士等であって、一定の研修を受けた者である。 3 認知症地域支援推進員は、都道府県に配置され市町村の医療・介護等の支援ネットワーク構築の支援等を行う。 4 認知症ケア専門士は、認知症ケアに対する学識と技能及び倫理観を備えた専門の国家資格である。 5 介護相談員は、登録を行った後、介護相談員であることを証する文書が都道府県から交付される。	2

	問題 37 事例を読んで、市の社会福祉協議会に配置された生活支援コーディネーター(地域支え合い推進員)の対応に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。 〔事 例〕 生活支援コーディネーターは、担当地域に高齢者が交流できるサロンのような場がほとんどないと考えていて、何とかしたいと思っていた。そこで、自治会などの地域団体にサロンの実施を呼び掛けたが、高齢化している地域団体は担い手不足を理由に断った。 1 より広域の中学校区域でサロンを実施するよう、地域団体に助言した。 2 地域の民生委員の協力を得て、高齢者の生活実態調査を行い、行政がサロンを直接運営するように訴えた。 3 高齢者が日頃集まっている場所を調べ、そこでのサロンの実施を含めて、地域の福祉課題などを地域住民と話し合った。 4 地域団体の負担を減らすため、サロンの参加者を一人暮らし高齢者に限定した。 5 地域団体に、他の地域で活発に行われているサロンと同じ方法を勧めた。	3
	問題 38 地域福祉に係る組織・団体に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。 1 社会福祉法人は、社会福祉事業以外の収益事業を行うことを禁止されている。 2 市町村社会福祉協議会は、社会福祉法で地域福祉活動計画を策定することが義務づけられている。 3 共同募金会は、市町村を単位に設立されている。 4 消費生活協同組合は、福祉に関する事業を行うことができる。 5 特定非営利活動法人は、市町村の認可により設立できる。	4

	問題 39 地域における福祉ニーズの把握方法に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。 1 特定のテーマを掘り下げるフォーカスグループインタビューは、単一の地域ニーズに焦点化するのに適した方法である。 2 困難な課題を抱えた住民や利用者の声を直接聞く個別インタビューは、地域ニーズの全体像を把握するのに適した方法である。 3 地域住民等が地域課題などを話し合いながら意見を集約していく方法である住民座談会は、地域ニーズを量的に把握するのに適した方法である。 4 実践課題の解決を重視するアクションリサーチは、研究者や専門家を関与させずに、当事者自身が地域ニーズを把握するのに適した方法である。 5 災害時における要援護者のマップ作りは、見守りが必要な人を視覚的に把握するのに適した方法である。	5
	問題 40 事例を読んで、住民による支え合いの地域づくりを目指した対策のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。 〔事 例〕 N市は戦後、大都市の郊外に発展した地域で、近年、高齢化が進展し、高齢者の単身世帯が増加している。そこで、N市の社会福祉協議会は民生委員協議会と協力して、65歳以上の一人暮らし高齢者の生活実態調査を行った。その結果、近隣による見守りを希望する高齢者が多数いることが分かった。社会福祉協議会のソーシャルワーカー(社会福祉士)はその結果を基に、自治会に見守りを依頼したところ、自治会長は、事前に相談がなかったことを問題にした。そこで、ソーシャルワーカーは、次の対策を考えた。 1 見守りの対象を75歳以上の高齢者に引き上げる。 2 地域包括支援センターの専門職による連携で見守る。 3 新聞配達業者、郵便局、生活協同組合などに協力を呼び掛ける。 4 市に対して、見守り活動を直接運営するように働き掛ける。 5 「見守りを考える会」の発足に向けて、自治会を含む関係団体と再度協議を行う。	5
	問題 41 福祉サービス第三者評価事業に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。 1 評価調査者は、養成研修を受講し、修了していなければならない。 2 評価機関の認証は、全国社会福祉協議会が行っている。 3 評価結果を公表することが、社会福祉法で義務づけられている。 4 株式会社などの営利法人は、評価機関となることができない。 5 評価に当たっては、社会福祉法で利用者調査の実施が、義務づけられている。	1

福祉行財政 と福祉計画	問題 42 現行の地方公共団体の事務に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。 1 地方公共団体の事務は、機関委任事務、法定受託事務、自治事務の3つに分類される。 2 社会福祉法人の認可事務は、自治事務である。 3 生活保護の決定事務は、法定受託事務である。 4 児童扶養手当の給付事務は、自治事務である。 5 養護老人ホームへの入所措置は、機関委任事務である。	3
	問題 43 「平成 29 年地方財政の状況」(総務省)が示す 2015 年度(平成 27 年度)の地方財政において、次に示す民生費及び特別会計事業の費目のうち、歳出金額が最も多いものを1つ選びなさい。 1 生活保護費 2 児童福祉費 3 老人福祉費 4 介護保険事業費 5 国民健康保険事業費	2
	問題 44 市町村が支弁した次の費用のうち、国の費用負担に関する記述として、正しいものを1つ選びなさい。 1 生活保護費の4分の3 2 生活困窮者住居確保給付金の支給に要する費用の全額 3 児童福祉法に規定される保育に要する費用の3分の1 4 「障害者総合支援法」に規定する障害福祉サービス費等負担対象額の3分の1 5 養護老人ホームへの入所措置に要する費用の4分の3 (注) 「障害者総合支援法」とは、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」のことである。	1
	問題 45 社会福祉等に係る法定の機関に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。 1 都道府県は、発達障害者支援センターを設置しなければならない。 2 都道府県は、身体障害者更生相談所を設置しなければならない。 3 市町村は、児童相談所を設置しなければならない。 4 市町村は、婦人相談所を設置しなければならない。 5 市町村は、保健所を設置しなければならない。	2

	問題 46 次の記述のうち、厚生労働大臣の役割として、正しいものを1つ選びなさい。 1 介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施を確保するための基本的な指針を定める。 2 都道府県が老人福祉計画に確保すべき老人福祉事業の量の目標を定めるに当たって従うべき基準を定める。 3 障害者基本法に規定される障害者基本計画を作成しなければならない。 4 市町村が市町村地域福祉計画を策定する際に参酌すべき基準を定める。 5 子ども・子育て支援事業計画の基本的な指針を定める。	1
	問題 47 次の福祉計画のうち、現行法上の計画期間が5年を一期とするものを1つ選びなさい。 1 市町村介護保険事業計画 2 市町村老人福祉計画 3 市町村障害福祉計画 4 市町村子ども・子育て支援事業計画 5 市町村地域福祉計画	4
	問題 48 近年の福祉計画等に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。 1 地域福祉計画は、社会福祉法の制定(2000年(平成12年))により、市町村にその策定が義務づけられた。 2 障害者基本計画策定の目的が、障害者基本法改正(2011年(平成23年))により、障害者の福祉及び障害の予防に関する施策の推進を図ることとされた。 3 都道府県健康増進計画では、健康増進法改正(2014年(平成26年))により、特定健康診査等の具体的な実施方法を定めている。 4 市町村子ども・子育て支援事業計画では、地域子ども・子育て支援事業の従事者の確保などの措置を定めるものとされている。 5 第6期介護保険事業計画の基本指針では、2025年度(平成37年度)の介護需要等の見込みを示した上で、地域包括ケアシステムの特色を明確にすることが求められている。	5

社会保障	問題 49 「平成 28 年版厚生労働白書」における高齢化などに関する次の記述のうち、正しいものを 1 つ選びなさい。 1 高齢化率が 7 % を超えてから 14 % に達するまでの所要年数を比較すると、日本の方がフランスよりも短い。 2 2010 年(平成 22 年)以降、日本の総人口は増加に転じた。 3 2014 年(平成 26 年)における都道府県別の高齢化率をみると、東京都の高齢化率は全国平均より高い。 4 2015 年(平成 27 年)における高齢者人口は、生産年齢人口を上回っている。 5 65～69 歳の労働力人口比率を 2005 年(平成 17 年)と 2015 年(平成 27 年)で比較すると、低下している。	1
	問題 50 日本の社会保障の費用などに関する次の記述のうち、正しいものを 1 つ選びなさい。 1 2014 年度(平成 26 年度)の国民所得に対する租税及び社会保障負担の割合は、約 25 % であった。 2 「平成 26 年度社会保障費用統計」(国立社会保障・人口問題研究所)によると、社会保障財源の構成比は、公費負担より社会保険料の方が大きい。 3 「平成 26 年度社会保障費用統計」(国立社会保障・人口問題研究所)によると、社会保障財源に占める公費負担の内訳は、国より地方自治体の方が多い。 4 2014 年度(平成 26 年度)以降、基礎年金の国庫負担割合を恒久的に 2 分の 1 とする財源は、所得税と消費税で賄われている。 5 2014 年度(平成 26 年度)における、後期高齢者医療制度の財源に占める後期高齢者支援金の割合は、約 10 % である。	2
	問題 51 社会保険の保険者に関する次の記述のうち、正しいものを 1 つ選びなさい。 1 国民年金の保険者は、日本年金機構である。 2 介護保険の保険者は、国である。 3 国民健康保険組合の保険者は、市町村である。 4 健康保険の保険者は、全国健康保険協会及び健康保険組合である。 5 労働者災害補償保険の保険者は、都道府県である。	4

	問題 52 公的年金制度の沿革に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。 1 社会保障制度が本格的に整備されるようになった第二次世界大戦後、厚生年金保険制度が創設された。 2 国民年金法が1959年(昭和34年)に制定され、自営業者等にも公的年金制度を適用することにより、国民皆年金体制が実現することになった。 3 オイルショックに伴う急激なインフレに対処するため、1973年(昭和48年)改正により、厚生年金の給付水準を一定期間固定することとした。 4 持続可能な制度にする観点から、2004年(平成16年)改正により、老齢厚生年金の支給開始年齢を段階的に65歳から67歳に引き上げた。 5 将来の無年金者の発生を抑える観点から、2012年(平成24年)改正により、老齢基礎年金の受給資格期間を25年から30年に延長した。	2
	問題 53 事例を読んで、労働者災害補償保険(以下、「労災保険」という。)に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。 〔事例〕 Aさんは正社員として建設会社に就職した。正社員は他に7名いて、アルバイトとして学生のBさんが雇われている。Aさんは業務上の事由により右足を骨折してしまった。 1 この会社は、正社員が10名以下なので労災保険は適用されない。 2 Bさんは、学生なので労災保険の適用対象にならない。 3 骨折した事故が労災認定された場合、療養の給付について、Aさんに自己負担はない。 4 骨折した事故が労災認定された場合、Aさんが治療のため会社を休み、賃金が得られなくなった初日から休業補償給付を受けることができる。 5 会社が労災保険の保険料を滞納していた場合、Aさんは、労災保険の給付を受けることができない。	3

	問題 54 事例を読んで、出産・育児支援に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。 〔事 例〕 Cさん(28歳、女性)は、U社に正社員として5年間勤務し、V社に正社員として5年間勤務するDさん(28歳、男性)と婚姻関係にあり同居している。Cさんは、4週間後に出産予定日を控え、「育児・介護休業法」に基づく育児休業を取得する予定である。CさんとDさんは、共に健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の被保険者である。 1 Cさんが出産したときは、出産育児一時金が支給される。 2 Cさんが育児休業を取得した場合、休業開始時賃金日額の40%の育児休業給付金が支給される。 3 育児休業中、Cさんの厚生年金保険の保険料は、事業主負担分のみ免除される。 4 CさんとDさんが共に育児休業を取得する場合、育児休業給付金は、最長で合計3年間支給される。 5 CさんとDさんの所得を合算した額が一定額に満たない場合、CさんとDさんのどちらかに、出産後、児童扶養手当が支給される。 (注) 「育児・介護休業法」とは、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」のことである。	1
	問題 55 児童手当、児童扶養手当に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。 1 児童手当の支給対象となる児童の年齢は、12歳到達後の最初の年度末までである。 2 児童手当の費用は、国と地方自治体が50%ずつ負担している。 3 児童手当の支給額には、物価スライド制が適用されている。 4 児童扶養手当の費用は、国が全額負担する。 5 児童扶養手当の支給対象となる児童の年齢は、障害がない子どもの場合、18歳到達後最初の年度末までである。	5

障害者に対する支援と障害者自立支援制度	問題 56 障害者スポーツに関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。 1 スペシャルオリンピックスは、オリンピックの直後に当該開催地で行われる。 2 パラリンピックは、イギリスの病院での脊髄損傷者が参加する競技会の開催がきっかけとなった。 3 デフリンピックは、知的障害者による国際スポーツ大会として誕生した。 4 ゆうあいピックは、全国障害者スポーツ大会から独立して誕生した。 5 フェスピック競技大会は、発達障害者を対象に展開された。	2
	問題 57 障害者福祉制度の発展過程に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。 1 児童福祉施設入所中に18歳以上となる肢体不自由者が増加する問題に対応するため、身体障害者福祉法が制定された。 2 学生や主婦で任意加入期間中に国民年金制度に加入していなかったために無年金になった障害者を対象に、障害基礎年金制度が創設された。 3 支援費制度の実施により、身体障害者、知的障害者、障害児のサービスについて、利用契約制度が導入された。 4 障害者の権利に関する条約を批准するため、同条約の医学モデルの考え方を踏まえて、障害者基本法等の障害者の定義が見直された。 5 「障害者総合支援法」の施行により、同法による障害者の範囲に発達障害者が新たに含まれた。 (注) 「障害者総合支援法」とは、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」のことである。	3
	問題 58 「障害者総合支援法」で位置づけられている施設として、正しいものを1つ選びなさい。 1 地域活動支援センター 2 身体障害者福祉センター 3 児童発達支援センター 4 地域障害者職業センター 5 市町村保健センター	1

	問題 59 「障害者総合支援法」に基づく就労継続支援A型のサービスの利用に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。 1 障害支援区分の認定が必要である。 2 暫定支給決定の仕組みがある。 3 サービスの利用者負担は不要である。 4 利用者は、通常の事業所に雇用されることが可能な障害者でなければならない。 5 利用期間について法令上の定めがある。	2
	問題 60 事例を読んで、この段階における相談支援事業所の相談支援専門員(社会福祉士)の対応に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。 〔事例〕 筋萎縮性側索硬化症(ALS)と診断されたEさん(30歳、女性)は、現在、病院に入院中であり退院を控えている。家族は夫と娘(8歳)で、近くに頼れる親戚はいない。Eさんの障害支援区分は現在のところ5であり、障害状況は四肢の運動麻痺があるが、徐々に全身に進行し、将来的には人工呼吸器装着の選択を迫られるとのことである。退院後は、在宅生活を強く希望している。 1 地域定着支援のサービスを利用し、退院支援を行う。 2 将来に備え、入院の継続を勧める。 3 夫に、仕事を辞め在宅介護に備えることを勧める。 4 喀痰吸引等が可能な事業所等の社会資源を把握する。 5 行動援護の利用を勧める。	4

	問題 61 事例を読んで、F サービス管理責任者(社会福祉士)の対応に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。 〔事 例〕 Gさん(40歳、男性)は、重度の知的障害があり、20年間W施設に入所している。Gさんは、自分だけでは意思決定することが困難な状態であるため、成年後見人が選任されている。W施設のF サービス管理責任者は、入所を継続したいか地域移行したいかのGさんの意向が分からない状態であったが、個別支援計画の見直しを行う時期となっている。 1 入所継続を前提に、日中活動の充実を図る。 2 家族の意向に沿って方針を立てる。 3 成年後見人の意向に沿って方針を立てる。 4 グループホームへの入居を調整する。 5 本人、関係者の参加による意思決定支援会議を開催する。	5
	問題 62 知的障害者更生相談所の業務などに関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。 1 緊急時に知的障害者の一時保護を行う。 2 知的障害者の医学的、心理学的及び職能的判定を行う。 3 成年後見人の選任を行う。 4 社会福祉士を配置しなければならない。 5 精神保健福祉士を配置しなければならない。	2
低所得者に対する支援と生活保護制度	問題 63 生活困窮者自立支援法に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。 1 住居の確保を目的とした給付金を支給する制度が設けられている。 2 一時生活支援事業とは、住居を有する生活困窮者に対して食事の提供を行う事業である。 3 自立相談支援事業は、相談支援を通して生活困窮者に就職のあっせんを行う事業である。 4 就労準備支援事業は、3年を限度として訓練を提供する事業である。 5 家計相談支援事業は、生活困窮者の家計に関する問題につき生活困窮者からの相談に応じ、必要な資金の貸付けをする事業である。	1

	問題 64 「生活保護の被保護者調査(平成 27 年度(月次調査確定値))」(厚生労働省)による次の記述のうち、正しいものを 1 つ選びなさい。 1 保護率(人口百対)は、17.0 %である。 2 被保護実人員数(保護停止中を含む)は、約 80 万人である。 3 保護の開始の主な理由のうち、「傷病」が最も多い。 4 保護の廃止の主な理由のうち、「死亡」が最も多い。 5 保護の種類別に扶助人員をみると、「医療扶助」が最も多い。	4
	問題 65 現行の生活保護法に関する次の記述のうち、最も適切なものを 1 つ選びなさい。 1 保護は、個人を単位として行われるが、特別の場合には世帯を単位として行うこともできる。 2 補足性の原理により、素行不良な者は保護の受給資格を欠くとされている。 3 保護の基準は、国会の審議を経て、法律で定めることとなっている。 4 「要保護者」とは、現に保護を受けている者と定義されている。 5 最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長することを目的としている。	5
	問題 66 福祉事務所を設置していない町村の役割・機能に関する次の記述のうち、最も適切なものを 1 つ選びなさい。 1 町村は、社会福祉主事を置くことができる。 2 町村は、生活保護法における保護の変更の申請を受け取ったときは、保護の変更を決定することができる。 3 保護の実施機関は、町村に対し被保護者への保護金品の交付を求めることはできない。 4 町村は、被保護者に対し必要な指導又は指示をすることができる。 5 保護の開始の申請は、町村を経由して行うことができない。	1

	問題 67 事例を読んで、生活保護制度における多職種連携に関する次の記述のうち保護の実施機関の対応として、最も適切なものを1つ選びなさい。 〔事 例〕 Hさんは夫との婚姻後、暴力を振るわれるようになった。長男(2歳)も夫から虐待を受けるようになったので、長男を連れて別居生活を始めたHさんは生活に困窮し、生活保護を申請した。なお、Hさんの離婚の意思は固いが、夫は離婚に同意せず子どもとの面会を希望している。 1 生活保護を受けるためには、母子生活支援施設へ入所しなければならないと説明した。 2 配偶者暴力相談支援センターに連絡し、援助を依頼した。 3 母子休養ホームに連絡し、長男の一時保護を行うよう依頼した。 4 家庭裁判所に対して離婚の訴えを提起した。 5 家庭裁判所に対して、Hさんと夫との養育費の支払についての話合いの機会を設定するよう求めた。	2
	問題 68 生活保護の自立支援プログラムの「基本方針」に示される内容に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。 1 各自治体の地域の実情に応じて設定されるものではない。 2 民間事業者等への外部委託は想定されていない。 3 組織的支援ではなく、現業員の個人の努力や経験により支援を行うことにしている。 4 就労による経済的自立のみならず、日常生活自立、社会生活自立など多様な課題に対応するものである。 5 被保護世帯の自立阻害要因の把握は求められていない。 (注)「基本方針」とは、「平成17年度における自立支援プログラムの基本方針について」(平成17年3月31日社援発第0331003号厚生労働省社会・援護局長通知)のことである。	4

	問題 69 事例を読んで、公営住宅の居住に関する市の総合相談窓口の対応として、最も適切なものを1つ選びなさい。 〔事 例〕 Jさん(51歳)は、30年間P市の市営住宅(4階)で引籠もりの状態が続いており、生活費は同居の母親(82歳)に頼っている。最近、母親が病気になり、Jさんは将来の生活費と住まいが心配になったので、P市の総合相談窓口で生活保護と市営住宅について相談した。 1 母親が歩行困難になり、同じ市営住宅の1階に転居する必要が生じても、敷金は減免されないと説明した。 2 Jさんが働いて少しでも収入を得るようになったら、市営住宅から退去しなければならないと説明した。 3 Jさんが生活保護を受けた場合、市営住宅から退去しなければならないと説明した。 4 市営住宅入居時に決定された家賃は、退去まで変わることがないと説明した。 5 入居契約をしている母親が亡くなった場合、P市の承認を受けて市営住宅に住み続けることができると説明した。	5
保健医療サービス	問題 70 2008年度(平成20年度)から2015年度(平成27年度)における日本の医療費に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。 1 国民医療費に占める後期高齢者医療費の割合は、増加している。 2 国民医療費の国民所得に占める比率は、減少している。 3 国民医療費に占める入院外医療費の割合は、増加している。 4 国民医療費の公費による財源別負担割合は、国庫の負担割合よりも地方の負担割合の方が高い。 5 国民医療費に占める薬局調剤医療費の割合は、入院外医療費の割合よりも高い。	1
	問題 71 診療報酬に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。 1 一般病棟入院基本料で算定される一般病棟には、療養病床の病棟が含まれる。 2 有床診療所入院基本料で算定される有床診療所には、20人の患者を入院させる医療施設が含まれる。 3 地域包括ケア病棟入院料で算定される病院には、特定機能病院が含まれる。 4 障害者施設等入院基本料で算定される障害者施設等には、医療型障害児入所施設が含まれる。 5 特定機能病院入院基本料で算定される病棟には、特定機能病院の療養病棟が含まれる。	4

	問題 72 医療施設に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。 1 特定機能病院は、300床以上の病床を有し、かつ高度の医療を提供する病院である。 2 地域医療支援病院は、その所在地の市町村長の承認を得て救急医療を提供する病院である。 3 在宅療養支援病院は、在宅での療養を行う患者が緊急時を除いて入院できる病床を確保する病院である。 4 在宅療養支援診療所は、在宅医療を担当する常勤の医師を配置し、地域で在宅医療を提供する診療所である。 5 有床診療所は、地域の患者が48時間以内に退院できるように努める義務を負う診療所である。	4
	問題 73 医療提供体制に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。 1 保険薬局は、居宅における医学的管理、指導を行う。 2 かかりつけ歯科医機能強化型歯科診療所は、口腔機能の管理を行う。 3 在宅医療専門の診療所は、訪問診療に特化しているため、外来応需体制を有していなくてもよい。 4 有料老人ホームは、公的医療保険における在宅医療の適用外となっている。 5 介護老人保健施設の理学療法士は、医師の指示がなくてもリハビリテーションの実施が認められている。	2
	問題 74 医療法の内容に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。 1 病院又は診療所の管理者は、入院時の治療計画の書面の作成及び交付を口頭での説明に代えることができる。 2 市町村は、地域における現在の医療提供体制の把握と将来の医療需要の推計を勘案し、地域医療構想を策定することができる。 3 病床機能報告制度に規定された病床の機能は、急性期機能、回復期機能、慢性期機能の三つである。 4 一般病床、療養病床を有する病院又は診療所の管理者は、2年に1度、病床機能を報告しなければならない。 5 病院、診療所又は助産所の管理者は、医療事故が発生した場合には、医療事故調査・支援センターに報告しなければならない。	5

	問題 75 医師法に規定された医師の業務に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。 1 時間外の診療治療の求めに対しては、診療を断る権利がある。 2 医師の名称は独占ではないが、医師の業務は独占である。 3 処方せんの交付は薬剤師に委任できない。 4 診療録の記載は義務となるが、その保存は義務とはならない。 5 患者の保健指導は義務とはならない。	3
	問題 76 事例を読んで、緩和ケア病棟における緩和ケアチームの各専門職の視点と役割に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。 〔事例〕 Kさん(45歳、男性)は、肝臓がんにより入院中で余命3か月と告知された。疼痛は強く、時折、精神的に不安定な状態になる。Kさんは、残された時間を家族と共に自宅で生活をしたいと医療ソーシャルワーカー(以下、「MSW」という。)に申し出た。緩和ケアチームである緩和ケア医、がん看護専門看護師、薬剤師、管理栄養士、MSWはカンファレンスを開催し、各々の視点と役割を確認した。 1 緩和ケア医は、Kさんの延命を目的とした抗がん剤治療を勧める。 2 薬剤師は、投薬内容に疑問を持ったが、医師の指示通りに調剤する。 3 管理栄養士は、KさんのQOLを考えた栄養指導を計画する。 4 MSWは、Kさんの状態の悪化を予測し、事前に転院先を選定する。 5 がん看護専門看護師は、在宅医療を想定して訪問看護師への指示書を作成する。	3
権利擁護と 成年後見制 度	問題 77 次のうち、日本国憲法に国民の義務として明記されているものとして、正しいものを2つ選びなさい。 1 憲法尊重 2 勤労 3 納税 4 投票 5 扶養	23

	問題 78 介護保険制度に関する次の記述のうち、行政事件訴訟法上の取消訴訟で争い得るものとして、正しいものを1つ選びなさい。 1 制度に関する一般的な情報の提供 2 要介護認定の結果 3 サービス担当者会議の支援方針 4 居宅介護支援計画の内容 5 介護保険事業計画の内容	2
	問題 79 任意後見契約に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。 1 任意後見契約は、任意後見契約の締結によって直ちに効力が生じる。 2 任意後見契約の締結は、法務局において行う必要がある。 3 任意後見契約の解除は、任意後見監督人の選任後も、公証人の認証を受けた書面によってできる。 4 任意後見人と本人との利益が相反する場合は、特別代理人を選任する必要がある。 5 任意後見人の配偶者であることは、任意後見監督人の欠格事由に該当する。	5
	問題 80 事例を読んで、次の親族関係における民法上の扶養に関する記述として、最も適切なものを1つ選びなさい。 〔事 例〕 L(80歳)には長男(55歳)と次男(50歳)がいるが、配偶者と死別し、現在は独居である。長男は妻と子(25歳)の三人で自己所有の一戸建住居で暮らし、次男は妻と重症心身障害のある子(15歳)の三人でアパートで暮らしている。最近、Lは認知症が進行し、介護の必要性も増し、介護サービス利用料などの負担が増えて経済的にも困窮してきた。 1 長男と次男がLの扶養の順序について協議できない場合には、家庭裁判所がこれを定める。 2 長男及び次男には、扶養義務の一環として、Lの成年後見制度利用のための審判請求を行う義務がある。 3 長男の自宅に空き部屋がある場合には、長男はLを引き取って扶養する義務がある。 4 次男が生活に困窮した場合、Lは、長男に対する扶養請求権を次男に譲渡することができる。 5 長男の子と次男の子以外の者が全て死亡したときには、長男の子は次男の子を扶養する義務を負う。	1

	問題 81 「成年後見関係事件の概況(平成 28 年 1 月～12 月)」(最高裁判所事務総局 家庭局)に示された、成年後見制度の最近の動向に関する次の記述のうち、正しいものを 1 つ選びなさい。 1 「成年後見制度の利用者」は、約 20 万人である。 2 「成年後見関係事件」の申立件数は、約 10 万件である。 3 「成年後見人等」と本人との関係をみると、親族が「成年後見人等」に選任されたものが全体の約 60 % である。 4 「成年後見関係事件」の「終局事件」のうち、鑑定を実施したものは、全体の約半数であった。 5 成年後見開始の申立ての動機としては、介護保険契約締結のためが最も多い。 (注) 1 「成年後見制度の利用者」とは、後見開始・保佐開始又は補助開始の審判がされ、現に成年後見人等による支援を受けている成年被後見人、被保佐人、被補助人及び現に任意後見契約が効力を生じている本人をいう。 2 「成年後見関係事件」とは、後見開始、保佐開始、補助開始及び任意後見監督人選任事件をいう。 3 「成年後見人等」とは、成年後見人、保佐人、補助人のことである。 4 「終局事件」とは、終結した事件のことである。	1
	問題 82 次のうち、民法上、許可の取得などの家庭裁判所に対する特別な手続を必要とせずに、成年後見人が単独でできる行為として、正しいものを 1 つ選びなさい。 1 成年被後見人宛ての信書等の郵便物の転送 2 成年被後見人が相続人である遺産相続の放棄 3 成年被後見人の遺体の火葬に関する契約の締結 4 成年被後見人の居住用不動産の売却 5 成年被後見人のための特別代理人の選任	2

問題 83 次の事例を読んで、Q市福祉課職員の対応として、最も適切なものを1つ選びなさい。

〔事 例〕

Q市に居住するMさん(80歳、女性)は、40年前に離婚し、その後再婚した。再婚した夫には、再婚時に既に成人し家庭を設けている子がいたが、再婚に反対し、再婚後もMさんとの交流を拒絶している。その夫も5年前に亡くし、Mさんは2,000万円の財産を相続した。Mさんは、最近、認知症が進行し、悪質商法の被害にも遭っているようで、民生委員が心配してQ市福祉課職員にMさんの成年後見制度の利用に関して相談に来た。

- 1 民生委員に、成年後見開始の審判の申立てを依頼する。
- 2 Mさんに実子がいる場合、実子に成年後見開始の審判の申立てを命じる。
- 3 再婚相手の子に、成年後見開始の審判の申立てを命じる。
- 4 市長申立てによる成年後見開始の審判の手続を検討する。
- 5 前夫が生存している場合、前夫に成年後見開始の審判の申立てを依頼する。